

2025 年度（令和 7 年度）金融知識普及功績者一覧

〔個人の部〕

（敬称略）

1. ふるかわ かずこ
古川 和子
（宮城県）
 - 金融広報アドバイザー、J-FLEC 認定アドバイザー、J-FLEC 講師として、若年者から高齢者まで幅広い層を対象に、丁寧でわかりやすい講座を実施。公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会では金融委員会の副委員長、委員長を歴任し、金融経済教育・啓発活動に関する事業を企画・立案するとともに、地域の新聞でも連載を執筆するなど、積極的に活動することを通じて、金融知識の普及・向上に貢献。
2. ししど みか
宍戸 美香
（福島県）
 - 金融広報アドバイザー、J-FLEC 認定アドバイザー、J-FLEC 講師として、数多くの講演を実施。福島県金融広報委員会独自の子供向けボードゲームの作製の中心メンバーとなったほか、生活困窮者自立支援事業を実施している複数の市町村の家計相談担当として活動すること等を通じて、金融知識の普及・向上に貢献。
3. くぼ さとし
久保 敏
（群馬県）
 - 金融広報アドバイザー、J-FLEC 認定アドバイザー、J-FLEC 講師として、高等学校教員の経験を活かし、金融経済教育の広範な分野で数多くの講座を実施。金融包摂の観点から、特別支援学校、障がい者施設、矯正施設などの講座にも注力し、幅広い層に対する金融知識の普及・向上に貢献。
4. おくはら さなえ
奥原 早苗
（東京都）
 - 金融広報アドバイザー、J-FLEC 認定アドバイザー、J-FLEC 講師として、消費生活専門相談員、消費生活アドバイザーの経験を活かし、大学を中心に講座を実施。円滑で受講者を飽きさせない講座が好評であるほか、オンラインの講義形式にも対応するなど、金融知識の普及・向上に貢献。
5. くりい ひでひろ
栗井 英大
（新潟県）
 - 金融広報アドバイザー、J-FLEC 認定アドバイザー、J-FLEC 講師として、金融機関での勤務経験やファイナンシャルプランナーの専門知識を活かし、興味関心の高いテーマでわかりやすい講座を実施し好評を博すなど、幅広い年代の金融知識の普及・向上に貢献。

6. ^{すわべ ひろえい} 諏訪部 寛栄
(新潟県)
- 社会科教員としての金融経済教育の経験を活かし、金融広報アドバイザー、J-FLEC 認定アドバイザー、J-FLEC 講師として、小中高生、教員に対し、工夫を凝らした講座を実施。金融教育研究校及び金融経済教育研究校の発掘や研究校への助言も積極的に行うなど、学校現場における金融知識の普及・向上に貢献。
7. ^{いながき ゆうこ} 稲垣 裕子
(三重県)
- 金融広報アドバイザー、J-FLEC 講師として、幼稚園児から高齢者までの幅広い年代に対し、数多くの講座を実施したほか、障がい者向けの講座も積極的に実施。受講者に合わせ、創意工夫を加えた講義を行うことで受講生の満足度や理解度を高めるなど、金融知識の普及・向上に貢献。
8. ^{ながむね はるお} 長棟 治夫
(滋賀県)
- 金融広報アドバイザー、J-FLEC 認定アドバイザー、J-FLEC 講師として、ファイナンシャルプランナー、相続診断士等の経験を活かした講演を実施。高齢者や退職者向け講座では、多くのリピート講演依頼にも対応。また、キャッシュレス決済や終活をテーマとした解説の寄稿といった情報発信に努めるなど、金融知識の普及・向上に貢献。
9. ^{かみざわ よしこ} 神澤 佳子
(奈良県)
- 消費生活相談員としての知見や豊富な経験を活かし、金融広報アドバイザー、J-FLEC 認定アドバイザー、J-FLEC 講師として、大学や矯正施設を中心に講座を実施。また、大学と協働した、消費者トラブル予防の啓発チラシ作成プロジェクトへの参画、学会での発表等を通じて、金融知識の普及・向上に貢献。
10. ^{ささき} 佐々木 かおり
(沖縄県)
- 金融広報アドバイザー、J-FLEC 認定アドバイザー、J-FLEC 講師として、消費生活相談員やファイナンシャルプランナーの経験を活かし、幅広い年齢層に対して、家庭生活を基盤とした金銭教育に重きを置いた、賢い消費者の育成を目的とした講座を実施したほか、県内の新聞にも定期的に寄稿すること等を通じて、金融知識の普及・向上に貢献。

〔団体の部〕

1. 特定非営利活動法人C・キッズ・ネットワーク
(兵庫県)
 - 平成9年に任意団体として活動を開始して以降、地域の人々に対して消費者教育・啓発のための教材・教育プログラムを開発し、それを用いた講座・研修・支援等に関する事業を、学校や行政、企業との連携の下、県内で幅広く実施。講座等においては、紙芝居やすごろくゲーム等、多彩なオリジナル教材を制作。ロールプレイングやクイズを導入し、わかりやすく楽しめる講座を展開。
 - また、特別支援学校を含む教育機関や障がい者施設等への消費者教育活動も熱心に行い、幅広く消費者教育に関する活動を実施すること等を通じて、金融知識の普及・向上に貢献。
2. やかげちょうりつなかがわ 矢掛町立中川小学校
(岡山県)
 - 令和4年度から2年間、金銭教育研究校の指定を受け、金銭教育の実践を重ねた。授業づくり部、環境づくり部を組織するとともに、低学年から高学年までの指導計画（つながりシート）をまとめ、金融・金銭教育の視点を取り入れつつ、各教科等のかかわりを可視化したほか、社会体験活動を充実させ、働くことの意義を理解する学習を推進。研究授業の実践を重ねて研究を深め、令和5年度には公開授業を実施するとともに、研究や実践の内容を「岡山県金融・金銭教育協議会」で発表。また、研究校の期間終了以降も実践を継続。
 - これらの取組の成果として児童に地域への愛着や貢献意識の向上がみられるなど、金融知識の普及・向上に貢献。
3. えひめけんりつかわのいし 愛媛県立川之石高等学校
(愛媛県)
 - 令和4年度から2年間、金融教育研究校の指定を受け、地域と連携し、全校で教科横断的に金融教育を実施。研究校の指定以前から期間終了後まで継続して、金融教育に視点を置いた特色ある教科指導や研究、各種行事での取組など、綿密な計画の下、効果的な金融教育が展開されている。
 - これらの取組の成果として生徒が金融・経済の視点から物事を計数的にとらえて思考・判断できるようになるなど、学校の教育活動を通じた金融知識の普及・向上に貢献。